

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 奈半利町 (都道府県: 高知県)
本事業の担当部局名 住民福祉課

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	結婚新生活支援			
関連事業メニュー	4.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(一般コース)			
個別事業名	奈半利町結婚新生活支援事業	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日	～	令和6年3月31日	事業開始年度 平成29 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	3,200,000 円			
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) ＜地域における実情と課題＞ 本町では人口減少に歯止めをかけるため、平成28年3月に「奈半利町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地域活性化施策を総合的に進めている。その中で結婚・出産の支援として、出会い応援・交流支援や産前産後のサポートに係る様々な取組を行っているが、20～34歳の人口(男女計)が平成29年:342人、平成30年:326人、令和元年:313人と結婚する年齢の人口の減少が続いている。また、平成29年度は出生数:12件、出生率3.64に対し平成30年度は出生数11件、出生率3.41と減少しており、令和元年度は出生数19件、出生率6.03と持ち直すも、結婚する年齢の人口が減少しているため、今後の出生数増加も難しい見込となっている。このため、少子化、人口減対策として、結婚を望む若い世代が安心して子どもを産み育てることができるよう、結婚支援の取組の継続・充実を図る必要がある。			
	＜本個別事業の位置付け＞ 「第6次奈半利町総合戦略」においては、「ひと創生」として安心して結婚・出産・子育てができるために必要な切れ目のない支援を行うこととしている。その中で基本目標3「かなえる〈若い世代の希望を応援する施策を推進する〉」を掲げ、その基本的方向として、① 結婚・出産の支援、② 子育て支援の取組を行うこととしている。 本事業については、上記取組の①に位置づけられる。			
	(本個別事業における現状と課題)			
	(課題への対応)			

個別事業の内容 ※(注)3	1. 概要							
	【補助対象要件】							
	・所得要件	☒	夫婦の合計所得が500万円未満	☐	自治体独自基準の場合			
	・年齢要件	☒	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	☐	自治体独自基準の場合			
	【補助上限額】							
	29歳以下の場合	☒	各費用に係る合計が60万円	☐	自治体独自基準の場合			
	39歳以下の場合	☒	各費用に係る合計が30万円	☐	自治体独自基準の場合			
	【対象費目】							
	☒	家賃	☒	住宅購入費用	☒	リフォーム費用	☒	引越費用
	【その他独自要件】							
夫婦いづれにも県税・町税の滞納がないこと。								
2. 申請見込								
①新規世帯見込								
上記のうち		5	世帯					
		ともに29歳以下	3	世帯				
【積算根拠】								
29歳以下: 3世帯(申請見込) × 60万円(補助上限額) = 1,800千円 上記以外: 2世帯(申請見込) × 30万円(補助上限額) = 600千円 ・申請見込については、令和4年度申請見込数5世帯(うち、29歳以下3世帯、それ以外2世帯)を計上。								
【令和4年度申請状況】								
(令和 4 年 4 月 ~ 令和 5 年 3 月) 申請 見込 世帯数 5 世帯								
②継続補助見込								
見込世帯数		継続補助実施の有無	有	世帯				
対象経費支出予定額		5	円					
3. 広報の実施予定								
当町情報コーナー等ヘチラシの配架、窓口で婚姻届提出時にチラシを配布、当町広報へ年間2回掲載、当町HPへ掲載								
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値			
	「第6次奈半利町総合戦略」における数値目標のうち本事業に係るものは以下の2項目となる。(令和2年度～6年度5年間)							
	・合計特殊出生率を1.84にする			1.84	1.85 (令和元年)			
	・出会いの場の回数: 年間1回以上		回	1	0 (令和3年)			
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績				
	合計特殊出生率			1.85 (令和元年)				
	婚姻件数		件	17 (令和元年)				
	婚姻率			5.4 (令和元年)				
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値			
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合		%	100	40 (令和3年)			
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」		%	60	0 (令和3年)			
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」		%	100	100 (令和3年)			
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	高知県HPIにおいて、本事業の紹介に加えて、事業実施自治体HPの結婚新生活支援事業にかかるページにリンクを行うことで、県全体への周知を行う。							
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	奈半利町社会協議会に配架依頼をし、窓口でも声掛けしてもらう							